

令和 2 年度決算に係る

定期監査資料  
決算審査

令和 3 年 7 月

福祉保健部ささえあい福祉局  
福祉監査指導課



## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	3
7	事業別実施状況調べ	4
8	予備費の充用調べ	5
9	繰越関係調べ	5
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	5
11	現金の取扱状況	5
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	8
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	8
15	職員駐車場の管理状況調べ	8
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	8
17	備品の処分状況調べ	8
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	8
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	8
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	8

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定 員	7	7	0	0	0	0	7	7	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	7	8	0	0	0	0	7	8	
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時的任 用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	5	5	0	0	0	0	5	5	法人指導監査員4名 医療扶助適正化推進員1名

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	梶川 智子	1	3	
課長補佐	端本 信昭	0	3	
課長補佐	海浪 啓	0	9	

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
社会福祉法人指導強化事業	1,189	46		1,143
将来ビジョン	—			
令和新時代創生戦略	—			
政策項目	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

社会福祉法人運営の適正化・健全経営の推進、透明性の確保等を目的として、県所轄法人を対象に指導監査を行い、法人運営の適正化を図るとともに、県内全法人を対象に、法人経営に関する研修会を開催し、役職員の資質向上等を図る。

(イ) 事業の実施状況

事業名	事業内容						
社会福祉法人指導監査	<p>理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営の状況をチェックするとともに、事業収支や補助金の取扱い状況を確認するなど、会計・経理面に、より重点を置いた監査を実施した。</p> <p>a 法人指導監査実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施法人数</th> <th>文書指摘の状況</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9法人</td> <td>66件</td> <td>県所轄法人 62法人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※大規模法人、重点的な監査が必要な4法人は2日間実施</p> <p>b 改善命令等発出状況 平成26年度以降発出事案なし</p> <p>c 施設監査への同行及び書面監査の実施 中・西部総合事務所福祉保健局等の依頼により、保育所等27施設監査に同行するとともに、保育所等60施設の監査調書(会計・経理部分)の書面監査を実施</p>	実施法人数	文書指摘の状況	備考	9法人	66件	県所轄法人 62法人
実施法人数	文書指摘の状況	備考					
9法人	66件	県所轄法人 62法人					
社会福祉法人役員向け研修会	<p>社会福祉法人を取り巻くその時々々の喫緊の課題をテーマに、法人の役員を対象とした研修会を開催している。</p> <p>令和2年度は、「安心・安全な働きやすい職場環境を形成していくための事業所における安全衛生管理活動の重要性～職場のメンタルヘルス対策と安全衛生管理活動は両輪～」と題し、開業保健師を講師に開催した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オンライン形式で開催した。</p> <p>開催日: 令和3年2月24日(水) 参加者: 法人の役員、職員等100名(県所轄85名、その他15名)</p>						
食中毒発生防止研修事業	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合形式の研修会は中止とし、中・西部福祉保健局から各法人・施設に対して、新型コロナウイルス感染症等の感染症及び食中毒の感染又はまん延防止のために作成された動画の視聴を案内することで、施設現場における予防対策の徹底を図った。</p> <p>(東部圏域は、鳥取市が実施主体)</p>						

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、法人指導監査では、法人数を限定して実施した。また、研修では、オンライン形式や動画配信等を活用し、集合形式による感染リスクの低減に努めた。

ウ 成果及び効果

社会福祉法人の制度改革を図る改正社会福祉法が平成29年4月から施行されたことに伴い、平成29年度及び平成30年度の2か年で県が所轄する63法人全てに対する指導監査の実施により新制度に基づいた改善指導を随時行うことで適正運営を推進した成果もあり、令和元年度及び令和2年度においては、国の基準上文書指摘とするものの、指摘内容は解釈誤りや人的ミス等による軽微ものがほとんどで、法人運営上重大な不備はないことから、県所轄62法人においては概ね適正な運営が図られていると考えている。

エ 課題

社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として位置付けられており、その運営においては、県等の所轄庁の指導監査による指導・助言を受けながら法人経営の改善に努めることとされている。

過去の不適正な事案においては、理事会、評議員会及び監事監査の形骸化といった内部牽制体制の機能低下が発生要因の一つとなっていることから、県の指導監査は、法人のチェック機能の強化、内部統制の推進など、法人の自主的な努力による運営の充実・強化を促していく必要がある。

また、指導監査における指摘事項については、継続的な是正指導や助言などを行うとともに、将来的な不適正事案の未然防止を図ることが必要である。

なお、社会福祉法人の社会的な役割が重要となるなか、公益財団法人等と同等以上の公益性・非営利性を確保する必要があるのである観点から社会福祉法人制度の抜本的な改革が行われたことを踏まえ、より一層精度の高い監査を行うとともに、今後、基準の改正等の際には、正しい理解を図り、適正運営に向けた助言や指導を行う必要がある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	民生費国庫負担金	190,856,000	0	0	190,856,000	191,453,722	191,453,722	0	0	
	民生費国庫補助金	6,821,000	495,000	0	7,316,000	7,331,500	7,331,500	0	0	
	民生費委託金	20,320,000	△ 1,126,000	0	19,194,000	19,193,000	19,193,000	0	0	
	延滞金	0	0	0	0	176,870	79,480	0	97,390	
入	雑入	3,606,000	0	0	3,606,000	14,918,184	2,279,293	815,988	11,822,903	
	合計	221,603,000	△ 631,000	0	220,972,000	233,073,276	220,336,995	815,988	11,920,293	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	社会福祉総務費	251,387,000	△ 18,642,000	0	232,745,000	228,346,154	8,344	0	4,390,502		
	生活保護総務費	13,316,000	990,000	0	14,306,000	10,774,045	45,349	0	3,486,606		
扶	扶助費	402,637,000	0	0	402,637,000	283,478,773	72,585,990	0	46,572,237		
出	合計	667,340,000	△ 17,652,000	0	649,688,000	595,238,655	72,639,683	0	54,449,345		

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と 実績・成果、 不用額の 理由等																
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A																					
(社会福祉総務費)	4,178,000	0	0	0	4,178,000	1,188,583	0	2,989,417	28%																	
1 社会福祉法人指導強化事業	事業の実施状況は、「5 主な事業に関する調べ」に記載。 <執行率28%の理由> ・運営等に重大な問題を有する法人に対する特別監査等に行きする法人指導監査専門員の活用がなかったため。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、社会福祉法人役員等を対象とした研修会を県内講師によるオンライン研修会で実施したため。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一般監査実施法人数を限定したため。																									
2 社会福祉法人育成事業	37,697,000	△ 613,000	0	0	37,084,000	36,087,801	0	996,199	97%	県内社会福祉法人の経営の安定化、健全な育成を図るために運営費等(運営費・借入金利子・経営指導事業補助)に要する経費の一部を助成した。																
3 鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業	1,176,000	0	0	0	1,176,000	771,754	0	404,246	66%	県が認証した評価機関がサービス提供事業者を評価し、その結果を公表することで、利用者への情報提供及び事業者自身の改善点の把握に役立てた。また、事業運営の推進と改善を図るため、外部講師による評価調査者継続研修等を実施した。 <執行率66%の理由> ・社会福祉・保健サービス評価推進委員会に諮る案件が少なく、1度の審議で対応可能だったため。(予算：3回分) ・委託事業の評価調査者養成研修(第三者評価区分)の受講者が4名と少なく、実習講師1名で対応できたため。(予算：講師2名分)																
4 社会福祉施設職員等退職手当共済事業	188,448,000	△ 14,171,000	0	0	174,277,000	174,276,360	0	640	100%	独立行政法人福祉医療機構が民間社会福祉施設職員に退職手当を支給するために要する経費を助成した。 (社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき実施) 補助先：独立行政法人福祉医療機構																
5 福祉サービス利用者苦情解決事業	9,529,000	0	0	0	9,529,000	9,529,000	0	0	100%	社会福祉法第83条に基づき、当事者間(利用者及び事業者)で対応困難な、福祉サービスに関する苦情を解決するために、(福)鳥取県社会福祉協議会に設置された公正な第三者機関(運営適正化委員会)の運営を助成した。 補助先：(福)鳥取県社会福祉協議会																
6 鳥取県民間社会福祉施設整備等補助事業	10,359,000	△ 3,858,000	0	0	6,501,000	6,501,000	0	0	100%	施設環境の改善と利用者の処遇改善を図ることを目的として、建築後又は設置後10年以上経過し、改修が必要となった浴室、食堂、建物外壁上防水、給排水設備等の修理に係る費用を補助した。 令和2年度実績 玉真園他2施設 補助先：社会福祉法人大徳会 他2法人																
目 計	251,387,000	△ 18,642,000	0	0	232,745,000	228,354,498	0	4,390,502	98%																	
(生活保護総務費)	13,316,000	990,000	0	0	14,306,000	10,819,394	0	3,486,606	76%																	
7 保護行政費	1 本庁 (1) 生活保護法施行事務監査を実施 ア 一般監査 県下19福祉事務所 年1回 イ 内容 生活保護行政の適正かつ効果的な運営を確保するため、各福祉事務所における生活保護制度の運営状況全般について個別かつ具体的な検討を行い、必要な助言を行った。 (2) 生活保護指定医療機関の個別指導を実施 ア 実施状況 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施なし。(厚労省通知「緊急を要する場合のみ実施する」に基づく対応) (3) 生活保護担当職員を対象とした研修の実施 ・新任生活保護担当現業員等研修会(市町村職員:書面開催、県職員:集合研修) ・生活保護担当現業員等研修会(オンライン開催 講師:厚生労働省) ・生活保護査察指導員等研修会(オンライン開催 講師:厚生労働省) (4) 診療報酬点検業務を効率化(診療報酬明細書審査事業) 診療報酬請求事務に精通した者の雇い上げ(会計年度任用職員)、診療報酬明細書を電子データで管理するシステムの運用により点検業務の効率化を図り、医療扶助の適正化を推進した。 2 福祉事務所 生活保護を適正に実施するため、被保護者の自立の助長に向けた指導・援助を実施した。 また、被保護者の自立に向けての指導を行うため、就労訓練事業所などの関係機関との連携強化を推進した。																									
目 計	13,316,000	990,000	0	0	14,306,000	10,819,394	0	3,486,606	76%																	
(扶助費)	402,637,000	0	0	0	402,637,000	356,064,763	0	46,572,237	88%																	
8 扶助費	生活に困窮する者の最低生活の保障をするために生活保護費を支給 1 被保護世帯数等 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度平均</td> </tr> <tr> <td>被保護世帯数</td> <td>5,351世帯</td> </tr> <tr> <td>被保護人員</td> <td>6,719人</td> </tr> <tr> <td>保護率</td> <td>1.21%</td> </tr> </table> 2 扶助費 <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>扶助費</td> <td>生活保護費</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>225,263,506</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>254,785,963</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>283,478,773</td> </tr> </table> ※生活保護費：国3/4、県1/4											令和2年度平均	被保護世帯数	5,351世帯	被保護人員	6,719人	保護率	1.21%	扶助費	生活保護費	平成30年度	225,263,506	令和元年度	254,785,963	令和2年度	283,478,773
	令和2年度平均																									
被保護世帯数	5,351世帯																									
被保護人員	6,719人																									
保護率	1.21%																									
扶助費	生活保護費																									
平成30年度	225,263,506																									
令和元年度	254,785,963																									
令和2年度	283,478,773																									
目 計	402,637,000	0	0	0	402,637,000	356,064,763	0	46,572,237	88%																	
合 計	667,340,000	△ 17,652,000	0	0	649,688,000	595,238,655	0	54,449,345	92%																	

- 8 予備費の充用調べ  
該当なし
- 9 繰越関係調べ
  - (1) 継続費通次繰越調べ  
該当なし
  - (2) 繰越明許費調べ  
該当なし
  - (3) 事故繰越調べ  
該当なし
- 10 収入証紙取扱調べ  
該当なし
- 11 現金の取扱状況
  - (1) 現金取扱状況  
該当なし
  - (2) つり銭の状況  
該当なし
- 12 財産に関する調べ
  - (1) 公有財産
    - ア 土地  
該当なし
    - イ 建物  
該当なし

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(令和3年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	円 9,800,000	円 0	円 0	円 9,800,000	(福)鳥取県厚生事業団	
合 計	9,800,000	0	0	9,800,000		

(2)金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3)基金 該当なし

## (4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円		円		円	円			
生活保護返還金・徴収金	8,908,695	21	92,010	4	1,371,125	6	7,629,580	19	
生活保護費の歳出入 (歳出の過誤払返納金)	0	0	6,779	1			6,779	1	
合計	8,908,695	21	98,789	5	1,371,125	6	7,636,359	20	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄付受納時の評価額が100万円以上のもの)  
該当なし

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有・無

(2) 物品確認の実施状況

有・無 ※備品なし

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表 該当なし

(2) 償還状況 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし